



2021年12月14日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長
 岡田 俊哉
 (東証 JASDAQスタンダード: 9425)
 問合せ先 取締役執行役員企画財務本部長
 寺口 洋一
 電話番号 03-3346-7811

2022年4月期第2四半期業績予想数値と実績値の差異 および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ

当社は、2021年6月14日付け「2021年4月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」にて公表いたしました2022年4月期第2四半期累計期間(2021年5月1日から2021年10月31日)の業績予想数値と実績値に差異が発生しましたのでお知らせ申し上げます。

また、これに伴い、2022年4月期通期(2021年5月1日から2022年4月30日)の業績予想数値を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 2022年4月期 第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値の差異 (2021年5月1日~2021年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,607	15	10	5	1.47
今回実績値 (B)	1,791	△100	△103	△106	△31.22
増減額 (B-A)	△815	△115	△113	△111	
増減率 (%)	△31.3	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年4月期第2四半期)	2,262	8	5	4	1.26

2. 2022年4月期 通期業績予想数値の修正 (2021年5月1日~2022年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,320	90	80	70	20.53
今回修正予想 (B)	5,720	3	△2	△5	△1.46
増減額 (B-A)	△600	△87	△82	△75	
増減率 (%)	△9.5	△96.7	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年4月期)	5,694	83	73	65	13.2

3. 業績予想数値と実績値の差異および修正の理由

(1) 第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異の理由

第2四半期累計期間中の新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言は約4ヵ月間にわたり、キャリアショップでの営業継続はできたものの、移動体通信関連事業を中心に営業体制に支障をきたしました。また、世界的な半導体不足によりスマートフォンの供給が不足する等、リユース関連事業、移動体通信関連事業の両事業ともに在庫不足の影響を受けました。

リユース関連事業におきましては、パートナー企業向けにサプライチェーンマネジメントを主軸とした高品質なリユース品の安定供給を目指すものの、世界的な半導体不足の影響が大きく、調達量が減少したことにより、売上、収益ともに前年を下回る結果となりました。

一方の、キャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、コロナ禍においても、感染対策を実施しつつ地域の生活インフラを支える基盤として営業を継続したことによって、販売台数は前年を超える台数となったものの、キャリアからの手数料収入減少に伴って、収益面では前年を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高1,791百万円、営業損失100百万円、経常損失103百万円、四半期純損失106百万円となりました。

(2) 通期業績予想数値の修正理由

当社の主たる事業分野であります携帯電話業界は、5Gの普及促進や、新料金プランの浸透、SIMロック解除の義務化、DX化等、日々事業環境が変化してきております。

そのような事業環境のもと、リユース関連事業におきましては、半導体不足の影響はあるものの、調達先・納入先のパートナー企業と協調しながら、売上および収益が最大化できる環境の構築を目指してまいります。また、リユース事業者との取り組みにおいては新規開拓を継続し、ビジネスユーザー向けの買取においては数量アップのスピードを加速させ売上増加につなげてまいります。さらに、オンライン販売においてはオンラインショッピングモールへの出店を実施し、顧客との接点を拡大してまいります。

一方の移動体通信関連事業におきましては、キャリアからの手数料収入減少が予測されるものの、引き続き、地域のDX化推進の拠点として、お客様に寄り添った接客を実施し、安定的な収益体制を目指してまいります。

これらの結果、売上高5,720百万円、営業利益3百万円、経常損失2百万円、当期純損失5百万円と前回予想値を下回る見込みとなりました。

以上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。